

2014年7月21日

森田泰正

何故普通の国に成り下がるのか？

◆外国人の評価

外国人と話をしている、日本や日本人のことを褒められるというか、高く評価されるとやはり悪い気はしない。

数は多くないが、私が仕事を通じて意見を交わしたことのある外国人（米、加、独、伊、丁抹、南ア、泰、麻、インドネシア）の、日本という国及び日本人に対する評価は高い。その根拠は、日本の伝統文化や科学技術のレベルが高いことの他に、日本が戦後平和国家に徹してきたところにあるということが解る。

即ち、日本国憲法前文が謳う“国際社会において名誉ある地位を占めたいと思う”という日本人の願望が実現していることを外国人とのコミュニケーションを通じて知ることが出来る。

◆普通の国と特別な国

NHKの日曜討論を聴いていると、自民党石破幹事長を初め集团的自衛権推進派の間は、こう発言する。“人（他国）から守って貰っているのであれば、人（他国）が困っている時に、自分（日本）が助けに行くのは当たり前だ。

日本もそういう普通の国になるべきだ。日本はこれまで一方的に守って貰うだけの特別な（特別な）国であったが、今後はそうした立場は国際社会において通用しない”

問題を解決するのに軍事力をもってするのが普通の国であるとすれば、日本はこれまで、石破氏が言うように普通の国ではなく、軍事力を用いない特別な国であった。

世界を眺めてみると、自らの軍を持たない小国を除いて、問題解決に軍事力を使わないことを国是としている特別な国は少数派であり、大半は軍事力に訴える普通の国である。

湾岸戦争（1990年）時、90億ドルの資金援助のみで、軍（自衛隊）を派遣しなかったことで日本は辱めを受け、それがトラウマになっているという外務官僚が居るが、当時彼が付き合ったのは NATO 首脳のみで、湾岸当事国やましてや各国国民の声ではなかった筈だ。

即ち平和国家としての特別な国は、国際社会において少数派であるが、件の外務官僚或いは石破幹事長の如く、決して卑下して自らを貶める必要はなく、私が仕事で接した外国人が高い評価をしてくれるように、国際社会において名誉ある地位にあることを自覚しよう。

石破幹事長が言う“普通の国になる”とは、名誉ある地位を捨てて、“普通の国に成り

下がる”ことである。何故自ら成り下がるのか、私には理異出来ない。

◆環境の変化

普通の国になる（成り下がる）理由として、石破幹事長や集团的自衛権推進派の人達は、“国際環境の変化”を挙げる。

具体的には、中国の海洋進出や北朝鮮の核・ミサイル開発或いはイスラム原理主義者によるテロリズムが彼らの主張する国際環境の変化である。

然しながら私の認識はかれらのものとは異なる。

例えば、中国の GDP 成長率が目標の年率 7.5%を若干下回ったというニュースに、直ちに日本のマーケットが反応して株価が下落する、或いは中国からの物流に少し支障が生じただけで、日本のコンビニやスーパーマーケットの商品棚が空っぽになる、即ち日本と中国、韓国、東南アジア諸国は、今や経済的に一体化している。

こうした現象を経済のグローバリゼーションと称する人もあるが、何れにしても 10 年前には存在しなかった現象であり、これこそ“国際環境の変化”と認識すべきである。このように一体化した経済環境下でのあるべき問題解決方法は、当事者間の価値観の共有に基づく知恵を傾けた話し合いであり、軍事力の誇示によるものでは決してない。

◆ドイツとフランス

ドイツとフランスの 2 国ほど歴史上対立と戦争を繰返してきた国はない。

100 年間続いたバラ戦争を初め、この両国はこの 1000 年間常に戦ってきたと言っても過言ではない。この深刻な歴史の反省に立って、両国の和解の努力が結実したのが、EC から EU に至る経済体制の統合であり、更に最も注目すべきは両国の義務教育教科書の共通化である。

教育の力は大きい。子供の頃より相手に対する敵愾心を植え付けられた人間は、相手に対する冷静な理解や相手と価値観を共有することが難しく、必然的に対立へと衝き動かされる。

そうした不幸を避ける為に、義務教育教科書を共通のものとし、子供の頃より問題認識方法と価値観の共有化を図るという政策は、将に両国の究極の和解策である。

既に経済的に一体化している日中韓の子供達の為にも、3 国で義務教育教科書の共通化ができないだろうか？ これにより子供の頃より相手への正確な理解と価値観の共有化を図る、これが変化した現下の環境に於いて 3 国が取るべき政策である。

中国や韓国へのヘイトスピーチに加わる若者を見ると、彼らはどんな教育を受けてきたのかと訝しく思うと同時に可愛そうだとも思う。

ドイツとフランスの究極の和解の話をして、彼らを偏狭な思い込みから解放してやりたいと思う。

今年 3 月韓国大邱で日中韓環境相会議が開催され、特に PM2.5 問題の解決の為に 3 か国が協力するとの合意が得られた。このように 3 国が協力して解決すべきテーマは他

に幾らでもある。些細な領土問題でいがみ合う余地はないはずである。

◆世論調査

集団的自衛権に関する衆議院特別委員会（7月13日）で、安倍首相は“今回の閣議決定について30数ヶ国政府に説明して、理解と賛同を得た”と自讃した。

安倍首相が説明した相手は、当然外国政府首脳である。

私は政府首脳でなく、各国国民の意見を知りたい。

その為に報道機関が共同で、世界100ヶ国程度の世論調査を実施してくれないか。

設問はただ一つ：“この度日本政府は従来70年間近く維持してきた憲法解釈を変更し、自国が攻撃されていなくとも、親密な関係にある他国が攻撃された場合、それを自国に対するものと認識して軍事的処置を取るという集団的自衛権の発動容認を閣議決定しました。あなたは日本政府のこの憲法解釈変更を評価しますか？ 否ですか？”

この世界世論調査の結果はなるだろうか？

私の推測では、日本の集団的自衛権行使の方針を評価してくれる国民は、アメリカ及びその同盟国の内カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス程度で、ヨーロッパ諸国を初め世界の大半の国民の支持は得られないだろう。

外国人の日本及び日本人への信頼は失墜し、我々が享受してきた国際社会における名誉ある地位から自らの意思で転落することになるだろう。

以 上